



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社
 コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3216-5255

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,325	5.9	8,026	20.5	7,474	23.1	7,289	62.6
28年3月期	114,088	9.1	10,090	1.4	9,723	1.1	4,483	24.9

(注) 包括利益 29年3月期 12,859百万円 (%) 28年3月期 594百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	875.83		7.9	4.5	7.5
28年3月期	538.65		5.1	5.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 122百万円 28年3月期 257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	167,496	102,399	58.5	11,781.57
28年3月期	162,379	90,850	53.9	10,510.00

(参考) 自己資本 29年3月期 98,042百万円 28年3月期 87,472百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,079	6,070	6,194	25,686
28年3月期	11,070	4,993	3,675	25,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		4.50	8.00	665	14.9	0.8
29年3月期		4.00		40.00		665	9.1	0.7
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		13.3	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「 」を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.3	8,500	5.9	8,500	13.7	5,000	31.4	600.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,352,319 株	28年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	29年3月期	30,594 株	28年3月期	29,540 株
期中平均株式数	29年3月期	8,322,415 株	28年3月期	8,323,265 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,149	3.1	5,327	19.3	5,827	22.0	6,695	77.4
28年3月期	88,935	13.5	6,602	7.8	7,471	10.9	3,773	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	804.54	
28年3月期	453.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	144,149	89,770	62.3	10,787.46
28年3月期	137,197	79,507	58.0	9,552.96

(参考) 自己資本 29年3月期 89,770百万円 28年3月期 79,507百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社
 コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3216-5255

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,325	5.9	8,026	20.5	7,474	23.1	7,289	62.6
28年3月期	114,088	9.1	10,090	1.4	9,723	1.1	4,483	24.9

(注) 包括利益 29年3月期 12,859百万円 (%) 28年3月期 594百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	875.83		7.9	4.5	7.5
28年3月期	538.65		5.1	5.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 122百万円 28年3月期 257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	167,496	102,399	58.5	11,781.57
28年3月期	162,379	90,850	53.9	10,510.00

(参考) 自己資本 29年3月期 98,042百万円 28年3月期 87,472百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,079	6,070	6,194	25,686
28年3月期	11,070	4,993	3,675	25,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		4.50	8.00	665	14.9	0.8
29年3月期		4.00		40.00		665	9.1	0.7
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		13.3	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「 」を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.3	8,500	5.9	8,500	13.7	5,000	31.4	600.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,352,319 株	28年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	29年3月期	30,594 株	28年3月期	29,540 株
期中平均株式数	29年3月期	8,322,415 株	28年3月期	8,323,265 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,149	3.1	5,327	19.3	5,827	22.0	6,695	77.4
28年3月期	88,935	13.5	6,602	7.8	7,471	10.9	3,773	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	804.54	
28年3月期	453.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	144,149	89,770	62.3	10,787.46
28年3月期	137,197	79,507	58.0	9,552.96

(参考) 自己資本 29年3月期 89,770百万円 28年3月期 79,507百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 23
(1) 役員等の異動	P. 23
(2) 連結売上高明細表	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の減速等により、一部に弱さが見られたものの、米国大統領選後の円安の進行等を背景に輸出が持ち直し、企業収益も改善の動きを見せるなど、景気は力強さを欠きながらも、緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業等における減収により、売上高は1,073億2千5百万円（前連結会計年度比5.9%減）と前連結会計年度を下まわり、経常利益は74億7千4百万円（前連結会計年度比23.1%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少するとともに、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、72億8千9百万円（前連結会計年度比62.6%増）と前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は515億6千4百万円と前連結会計年度に比べ36億1千2百万円（6.5%）減少し、営業利益は64億4千4百万円と前連結会計年度に比べ5億3千4百万円（7.7%）減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は412億2千6百万円と前連結会計年度に比べ19億1千8百万円（4.4%）減少し、営業利益は製錬コストの上昇等により、13億3千9百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円（1.8%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は99億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億7千1百万円（1.8%）増加しましたものの、一部機械関連子会社における販売が低調に推移しましたことから、営業利益は9億7千1百万円と前連結会計年度に比べ4千6百万円（4.5%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたものの、販売用不動産の売却がなかったことから、売上高は27億1百万円と前連結会計年度に比べ14億1千4百万円（34.4%）減少し、営業利益は15億3千2百万円と前連結会計年度に比べ13億2千3百万円（46.3%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は18億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円（0.6%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により、4億2百万円と前連結会計年度に比べ8千8百万円（28.1%）増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ51億1千6百万円（3.2%）増加し、1,674億9千6百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億6千7百万円（2.9%）減少し、716億7百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億8千3百万円（8.2%）増加し、958億8千8百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ64億3千2百万円(9.0%)減少し、650億9千6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少しましたものの、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円(2.0%)増加し、316億5千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ70億5千2百万円(17.4%)減少し、334億4千万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社の増資に併せて非支配株主から当該子会社株式を取得したことにより資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ115億4千9百万円(12.7%)増加し、1,023億9千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円(1.1%)減少し、256億8千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益76億1千6百万円、減価償却費58億7千5百万円の計上に加えて、たな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は120億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億8百万円(9.1%)増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は60億7千万円となり、前連結会計年度に比べ10億7千7百万円(21.6%)増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、借入金の返済及び子会社株式の取得による支出等により、財務活動に要した資金は61億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ25億1千8百万円(68.5%)増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調をたどることが期待されますが、中東や朝鮮半島における地政学リスクに加え、米国大統領による各種政策の不確実性、英国のEU離脱交渉の行方など、世界経済の先行きには不透明感が残るほか、為替相場や資源価格の動向なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP(事業継続計画)の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格250¢/lb、為替レート110円/米ドルを前提として、売上高1,070億円、営業利益85億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,648	26,297
受取手形及び売掛金	25,223	24,499
リース投資資産	4,128	3,910
商品及び製品	4,659	3,857
仕掛品	7,975	5,535
原材料及び貯蔵品	2,041	3,526
繰延税金資産	421	444
その他	3,084	3,965
貸倒引当金	△408	△430
流動資産合計	73,774	71,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,870	90,284
減価償却累計額	△64,655	△66,258
建物及び構築物 (純額)	24,214	24,025
機械装置及び運搬具	91,716	92,991
減価償却累計額	△80,496	△81,730
機械装置及び運搬具 (純額)	11,220	11,261
鉱業用地	9,546	9,572
減価償却累計額	△5,662	△5,762
鉱業用地 (純額)	3,883	3,809
一般用地	16,685	16,888
建設仮勘定	711	766
その他	4,144	4,136
減価償却累計額	△3,618	△3,646
その他 (純額)	526	489
有形固定資産合計	57,242	57,240
無形固定資産		
鉱業権	500	1,735
のれん	379	227
その他	539	547
無形固定資産合計	1,418	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	25,169	31,334
繰延税金資産	969	1,142
その他	4,202	4,054
貸倒引当金	△397	△386
投資損失引当金	—	△5
投資その他の資産合計	29,943	36,138
固定資産合計	88,605	95,888
資産合計	162,379	167,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	8,621
短期借入金	8,725	11,655
リース債務	768	761
未払金	5,480	4,743
未払法人税等	1,254	743
賞与引当金	943	956
役員賞与引当金	23	23
株主優待引当金	11	10
環境安全対策引当金	—	6
製品保証引当金	—	14
その他	3,653	4,117
流動負債合計	31,035	31,655
固定負債		
長期借入金	18,103	12,158
リース債務	1,376	1,128
繰延税金負債	5,242	5,166
役員退職慰労引当金	119	70
環境安全対策引当金	150	126
特別修繕引当金	102	179
退職給付に係る負債	4,060	3,315
資産除去債務	4,371	4,410
その他	6,967	6,885
固定負債合計	40,493	33,440
負債合計	71,528	65,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	5,248
利益剰余金	69,545	76,127
自己株式	△144	△150
株主資本合計	79,726	85,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,929	13,328
繰延ヘッジ損益	△51	△40
為替換算調整勘定	927	859
退職給付に係る調整累計額	△2,060	△1,505
その他の包括利益累計額合計	7,745	12,641
非支配株主持分	3,378	4,356
純資産合計	90,850	102,399
負債純資産合計	162,379	167,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,088	107,325
売上原価	84,901	80,858
売上総利益	29,186	26,467
販売費及び一般管理費	19,095	18,441
営業利益	10,090	8,026
営業外収益		
受取利息	39	52
受取配当金	765	549
持分法による投資利益	257	—
受取賃貸料	95	90
その他	76	69
営業外収益合計	1,234	762
営業外費用		
支払利息	356	303
持分法による投資損失	—	122
為替差損	147	55
休廃山管理費	247	291
出向者関係費	313	327
貸与資産減価償却費等	171	176
その他	364	36
営業外費用合計	1,601	1,313
経常利益	9,723	7,474
特別利益		
固定資産売却益	86	310
受取補償金	115	251
その他	55	37
特別利益合計	257	599
特別損失		
固定資産除売却損	271	311
減損損失	1,727	123
投資有価証券評価損	425	—
訴訟関連損失	8	0
その他	23	22
特別損失合計	2,455	456
税金等調整前当期純利益	7,525	7,616
法人税、住民税及び事業税	2,855	2,124
法人税等調整額	△367	△2,455
法人税等合計	2,488	△330
当期純利益	5,037	7,947
非支配株主に帰属する当期純利益	553	658
親会社株主に帰属する当期純利益	4,483	7,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,037	7,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,576	4,399
繰延ヘッジ損益	201	13
為替換算調整勘定	39	△52
退職給付に係る調整額	△1,293	555
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△5,631	4,912
包括利益	△594	12,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,159	12,184
非支配株主に係る包括利益	564	674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	65,645	△139	75,831
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			4,483		4,483
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,900	△5	3,895
当期末残高	4,176	6,149	69,545	△144	79,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,505	△252	901	△766	13,387	3,246	92,466
当期変動額							
剰余金の配当							△582
親会社株主に帰属する当期純利益							4,483
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,575	201	26	△1,293	△5,642	131	△5,510
当期変動額合計	△4,575	201	26	△1,293	△5,642	131	△1,615
当期末残高	8,929	△51	927	△2,060	7,745	3,378	90,850

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	69,545	△144	79,726
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△901			△901
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△901	6,581	△5	5,674
当期末残高	4,176	5,248	76,127	△150	85,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,929	△51	927	△2,060	7,745	3,378	90,850
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△901
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							7,289
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,398	10	△67	555	4,895	978	5,874
当期変動額合計	4,398	10	△67	555	4,895	978	11,549
当期末残高	13,328	△40	859	△1,505	12,641	4,356	102,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,525	7,616
減価償却費	6,623	5,875
減損損失	1,727	123
のれん償却額	151	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	328	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△145	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	121
受取利息及び受取配当金	△805	△602
支払利息	356	303
為替差損益 (△は益)	183	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△257	122
固定資産売却益	△86	△310
固定資産除売却損	271	311
売上債権の増減額 (△は増加)	571	899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	1,744
前渡金の増減額 (△は増加)	36	14
未収入金の増減額 (△は増加)	195	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	△1,552
前受金の増減額 (△は減少)	△122	38
未払金の増減額 (△は減少)	△109	△392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,304	753
その他	4	△71
小計	14,112	15,257
利息及び配当金の受取額	805	603
利息の支払額	△336	△297
法人税等の支払額	△3,595	△3,549
法人税等の還付額	85	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,070	12,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	△6
定期預金の払戻による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△4,770	△6,089
有形固定資産の売却による収入	100	428
無形固定資産の取得による支出	△59	△68
投資有価証券の取得による支出	△269	△328
投資有価証券の売却による収入	233	310
短期貸付金の増減額 (△は増加)	36	21
長期貸付けによる支出	△27	△761
その他	37	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△6,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830	△2,340
長期借入れによる収入	722	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,791	△1,641
自己株式の取得による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△755	△813
配当金の支払額	△583	△707
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,502
非支配株主への配当金の支払額	△432	△234
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	△6,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,255	△287
現金及び現金同等物の期首残高	23,717	25,973
現金及び現金同等物の期末残高	25,973	25,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、採掘活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、採掘可能年数が延長しましたことから、主要な設備の耐用年数を変更しております。また、退職給付債務に係る残存勤務期間及び資産除去債務の支出までの見込期間についても、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(連結修正前)の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数、退職給付債務に係る残存勤務期間並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が597百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	55,176	43,145	9,766	4,116	1,883	114,088	—	114,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	—	1,657	8	—	2,716	△2,716	—
計	56,226	43,145	11,423	4,125	1,883	116,804	△2,716	114,088
セグメント利益	6,978	1,364	1,018	2,855	314	12,531	△2,440	10,090
その他項目								
減価償却費	4,665	982	107	122	907	6,785	△162	6,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,057	808	128	10	149	6,154	85	6,240

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,440百万円には、内部取引の相殺消去額△19百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額10百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	51,564	41,226	9,937	2,701	1,895	107,325	—	107,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	—	1,298	8	—	3,219	△3,219	—
計	53,476	41,226	11,235	2,710	1,895	110,545	△3,219	107,325
セグメント利益	6,444	1,339	971	1,532	402	10,689	△2,663	8,026
その他項目								
減価償却費	4,566	458	113	119	781	6,039	△164	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,197	550	113	18	1,802	6,682	△217	6,465

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,663百万円には、内部取引の相殺消去額24百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額△66百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	10,510円00銭	11,781円57銭
1株当たり当期純利益金額	538円65銭	875円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,483	7,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,483	7,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,323	8,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,491	17,376
受取手形	1,295	1,353
売掛金	17,717	18,217
リース投資資産	4,128	3,910
商品及び製品	3,309	2,222
仕掛品	7,592	5,240
原材料及び貯蔵品	882	2,450
前払費用	398	506
繰延税金資産	219	226
未収入金	2,076	1,459
その他	528	358
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	54,641	53,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,606	6,855
構築物	13,561	13,603
機械及び装置	6,322	6,563
車両運搬具	496	252
工具、器具及び備品	284	251
鉱業用地	2,475	2,428
一般用地	14,445	14,541
建設仮勘定	491	605
有形固定資産合計	44,683	45,101
無形固定資産		
鉱業権	197	195
その他	126	126
無形固定資産合計	324	322
投資その他の資産		
投資有価証券	22,139	28,246
関係会社株式	12,713	14,430
関係会社長期貸付金	692	623
長期前払費用	2,158	2,081
前払年金費用	269	292
その他	1,222	1,172
貸倒引当金	△309	△305
投資損失引当金	△1,338	△1,140
投資その他の資産合計	37,548	45,402
固定資産合計	82,555	90,825
資産合計	137,197	144,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,715	8,551
短期借入金	2,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,244	6,545
リース債務	493	584
未払金	3,553	3,228
未払費用	833	837
未払法人税等	724	493
預り金	1,145	945
前受収益	223	226
賞与引当金	514	513
役員賞与引当金	23	23
株主優待引当金	11	10
環境安全対策引当金	—	6
借入地金	1,453	1,221
その他	221	928
流動負債合計	22,756	25,916
固定負債		
長期借入金	17,572	11,627
リース債務	926	804
繰延税金負債	5,795	5,401
退職給付引当金	110	129
環境安全対策引当金	150	126
特別修繕引当金	83	154
資産除去債務	3,881	3,919
長期前受金	1,797	1,734
受入保証金	3,749	3,768
長期前受収益	66	57
その他	798	740
固定負債合計	34,933	28,462
負債合計	57,690	54,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	59,643	65,632
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,872	1,677
海外探鉱準備金	114	37
圧縮記帳積立金	3,351	3,397
特別償却準備金	822	658
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	48,135	51,135
繰越利益剰余金	4,700	8,079
利益剰余金合計	60,687	66,676
自己株式	△144	△150
株主資本合計	70,869	76,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,689	12,956
繰延ヘッジ損益	△51	△38
評価・換算差額等合計	8,638	12,918
純資産合計	79,507	89,770
負債純資産合計	137,197	144,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,935	86,149
売上原価	68,902	68,550
売上総利益	20,032	17,599
販売費及び一般管理費	13,430	12,272
営業利益	6,602	5,327
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	1,879	1,372
受取賃貸料	501	556
その他	25	20
営業外収益合計	2,442	1,998
営業外費用		
支払利息	289	257
為替差損	103	44
休廃山管理費	360	299
出向者関係費	306	319
貸与資産減価償却費等	491	556
その他	22	21
営業外費用合計	1,573	1,498
経常利益	7,471	5,827
特別利益		
固定資産売却益	79	284
受取補償金	30	251
その他	51	35
特別利益合計	160	571
特別損失		
固定資産除売却損	230	223
減損損失	847	123
投資損失引当金繰入額	880	—
投資有価証券評価損	424	—
訴訟関連損失	8	0
その他	24	17
特別損失合計	2,415	364
税引前当期純利益	5,216	6,034
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,558
法人税等調整額	△292	△2,219
法人税等合計	1,442	△660
当期純利益	3,773	6,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	2,056
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
租税特別措置法上の準備金の積立							483
租税特別措置法上の準備金の取崩							△702
税率変更に伴う準備金の増加							34
特別積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△184
当期末残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,872

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	176	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497
当期変動額							
剰余金の配当						△582	△582
当期純利益						3,773	3,773
租税特別措置法上の準備金の積立		36				△519	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△65	△132	△158			1,058	—
税率変更に伴う準備金の増加	4	82	19	3		△144	—
特別積立金の積立					6,000	△6,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△61	△13	△139	3	6,000	△2,414	3,190
当期末残高	114	3,351	822	147	48,135	4,700	60,687

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△139	67,683	13,201	△252	12,949	80,632
当期変動額						
剰余金の配当		△582				△582
当期純利益		3,773				3,773
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備 金の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△4,512	201	△4,311	△4,311
当期変動額合計	△5	3,185	△4,512	201	△4,311	△1,125
当期末残高	△144	70,869	8,689	△51	8,638	79,507

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,872
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
租税特別措置法上の準備金の積立							312
租税特別措置法上の準備金の取崩							△507
特別積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△194
当期末残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,677

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114	3,351	822	147	48,135	4,700	60,687
当期変動額							
剰余金の配当						△707	△707
当期純利益						6,695	6,695
租税特別措置法上の準備金の積立		150				△463	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△77	△104	△164			853	—
特別積立金の積立					3,000	△3,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△77	46	△164	—	3,000	3,378	5,988
当期末残高	37	3,397	658	147	51,135	8,079	66,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△144	70,869	8,689	△51	8,638	79,507
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		6,695				6,695
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			4,267	13	4,280	4,280
当期変動額合計	△5	5,982	4,267	13	4,280	10,263
当期末残高	△150	76,851	12,956	△38	12,918	89,770

5. その他

(1) 役員等の異動

平成29年6月29日開催の第103回定時株主総会後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりとなる予定であります。

① 取締役・監査役

代表取締役社長		佐藤 公 生
常務取締役	総務部、経理部、BCM推進室管掌	小山 博 司 (昇任)
常務取締役	資源開発部管掌	松 永 潤 (昇任)
取締役	機械・環境営業部、研究開発部担当	山崎 新 也
取締役	生産技術部、保安環境室担当	杣 津 雄 治 (新任)
取締役	金属営業部担当、資源営業部長、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長	森 川 玲 一 (新任)
取締役	八戸鉱山株式会社代表取締役社長	河 村 英 夫
* 取締役	(帝京大学教授)	熊 村 剛 幸
* 取締役	(北海道大学名誉教授)	金 子 勝比古
監査役		田 中 泉
監査役		安 達 宏 保
* 監査役	(弁護士)	若 柳 善 朗
* 監査役	(東京工業大学名誉教授)	堀 田 栄 喜 (新任)

② 執行役員

執行役員	鳥形山鉱業所長	城 戸 英 哲
執行役員	資源開発部長	萩 上 幸 彦 (新任)
執行役員	経理部長	大 財 健 二 (新任)
執行役員	総務部長	藤 本 博 文 (新任)

(注) 1 *印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

(注) 2 取締役 野口 義文及び監査役 松尾 陽太郎は、平成29年6月29日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	26,032	27,500	24.1	25,000	26,309	24.5	△ 1,032	△ 1,191
	砕石	千t	5,416	6,401	5.6	5,143	5,909	5.5	△ 273	△ 491
	タンカル	千t	636	3,631	3.2	646	3,645	3.4	10	14
	燃料その他			17,643	15.5		15,699	14.6		△ 1,943
	小計			55,176	48.4		51,564	48.0		△ 3,612
金属部門	電気銅	t	44,077	28,314	24.8	45,360	25,699	23.9	1,283	△ 2,614
	銅精鉱	t	52,075	9,248	8.1	57,605	9,724	9.1	5,530	476
	その他			5,582	4.8		5,802	5.4		220
	小計			43,145	37.7		41,226	38.4		△ 1,918
計			98,321	86.1		92,791	86.4		△ 5,530	
機械・環境事業	産業機械			4,747	4.2		4,799	4.5		52
	環境商品			5,018	4.4		5,137	4.8		118
	計			9,766	8.6		9,937	9.3		171
不動産事業			4,116	3.6		2,701	2.5		△ 1,414	
再生可能エネルギー事業	千MWh	225	1,883	1.7	225	1,895	1.8	△ 0	11	
合計			114,088	100.0		107,325	100.0		△ 6,762	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	2,867	3,016
電気銅	台湾、インドネシア、スリランカほか	3,718	3,411
銅精鉱等	チリ	8,791	6,729
産業機械	中国、韓国ほか	334	614
環境商品	台湾	2	12
合計		15,714	13,784

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	236.56	233.80	250.00
為替レート	円 / 米ドル	120.14	108.38	110.00